

平成15年12月期 決算短信（連結）

平成16年2月24日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 5012

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tonengeneral.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 ジー・ダブリュー・ブルーシング

問合せ先責任者 役職名 人事・広報渉外本部長 氏名 内村 敏郎

TEL (03)5425-9000

決算取締役会開催日 平成16年2月24日

親会社名 エクソンモービル有限会社

親会社における当社の株式保有比率 50.02%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年12月期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-----------|----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年12月期 | 2,135,289 | (10.7) | 33,992 | (602.2) | 38,386 | (364.6) |
| 14年12月期 | 1,928,868 | (6.5) | 4,840 | (90.9) | 8,261 | (83.9) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|--------|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年12月期 | 27,712 | (227.0) | 46 82 | - | 12.5 | 4.0 | 1.8 |
| 14年12月期 | 8,474 | (58.8) | 13 92 | - | 3.5 | 0.8 | 0.4 |

(注) 持分法投資損益 15年12月期 1,597 百万円 14年12月期 803 百万円
 期中平均株式数（連結） 15年12月期 591,867,896 株 14年12月期 608,833,591 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | |
|---------|---------|---------|--------|---------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年12月期 | 932,586 | 225,882 | 24.2 | 381 | 66 |
| 14年12月期 | 964,494 | 216,638 | 22.5 | 366 | 03 |

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年12月期 591,846,572 株 14年12月期 591,853,559 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年12月期 | 50,115 | 28,909 | 80,036 | 658 |
| 14年12月期 | 25,596 | 11,742 | 39,827 | 1,670 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 2 社 持分法（新規） - 社（除外） 1 社

2. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 980,000 | 20,000 | 12,000 |
| 通期 | 2,030,000 | 42,000 | 27,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45 円 62 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「経営成績(2)来期の見通し」をご参照願います。

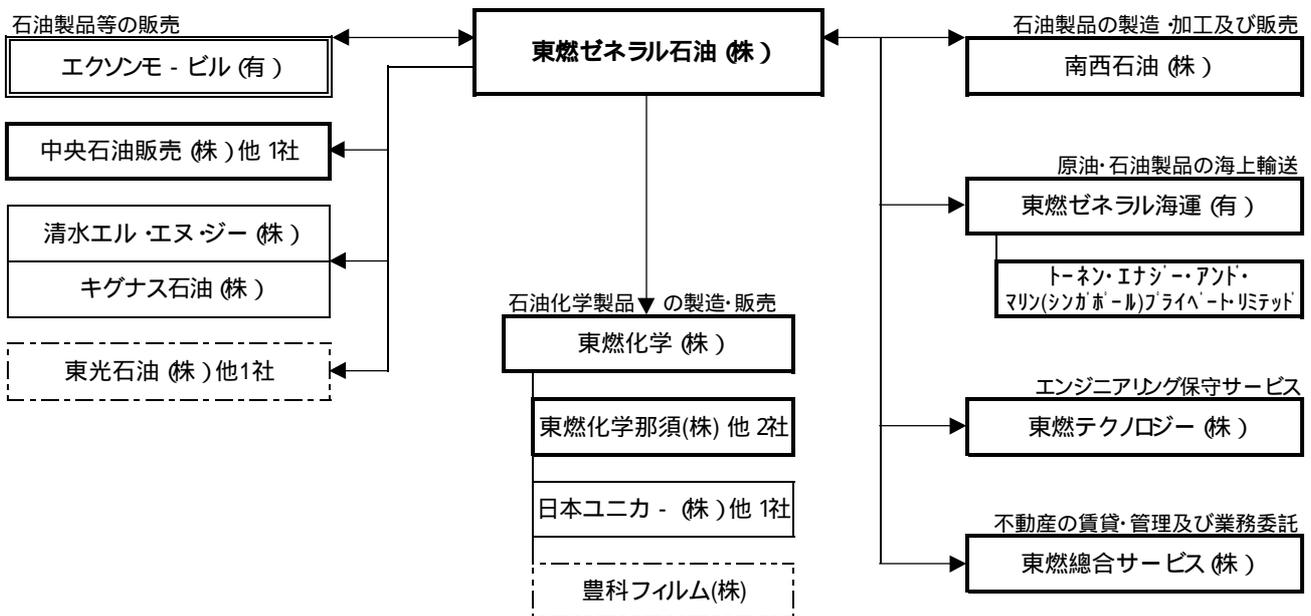
企業集団の状況

当社の企業集団 21社 (当社、連結子会社 11社、持分法適用会社 4社、非連結子会社及び関連会社 4社、親会社 1社) が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

| セグメント | 部門 | 主な事業内容 | 会社名 | 会社数 |
|--------|-------|-------------------|---|-----|
| 石油製品 | 販売 | 石油製品の販売 | 当社、エクソンモービル(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他2社 | 7 |
| | 精製 | 石油製品の製造・加工及び販売 | 当社、南西石油(株) | 2 |
| | 輸送 | 原油・石油製品の輸送 | 東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベートリミテッド | 2 |
| | その他 | 液化ガスの購入・販売 | 清水エル・エヌ・ジー(株)、他1社 | 2 |
| 石油化学製品 | 製造・販売 | 石油化学製品の製造及び販売 | 当社、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他3社 | 8 |
| その他 | | エンジニアリング保守サービス | 東燃テクノロジー(株) | 1 |
| | | 不動産の賃貸・管理事業及び業務受託 | 東燃総合サービス(株) | 1 |

(注) 1. 当社の連結子会社である東燃化学株式会社は、当社の持分法適用会社である日本ポリケム株式会社 (資本金200億円) の株式 (議決権比率35%) を保有していたが、平成15年6月2日付けでその全株式を三菱化学株式会社に譲渡した。
又、東燃化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃タピルス株式会社 (資本金50百万円) の株式 (議決権比率100%) を保有していたが、平成15年12月12日付けでその全株式を日栄工業株式会社に譲渡した。

事業の系統図は次のとおりである。



親会社
 連結子会社
 持分法適用会社
 関連会社

・ 経営方針

(1) 経営理念 (企業使命)

当社は、日本の明日を担う最も優れた石油精製販売会社として、良質な石油、エネルギー製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズにスピーディーに対応し、顧客、株主、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献していきます。

(2) 企業ビジョンと経営目標

「 21 世紀を動かす力」をスローガンに、その目指すべき将来像として、日本のベストの販売部門、世界水準の精製供給部門を擁する企業となる事をビジョンとして掲げております。そして、自由市場競争の中で、経営効率を高め、世界水準の収益性を上げつつ、成長発展する事を経営目標としております。

(3) 経営基本方針

経営目標を実現するために、経営基本方針として次の項目を強力に推進していきたいと考えております。

- ・ 安全・健康・環境保全に対する徹底的な取り組み
- ・ オペレーションにおける完璧性の追求
- ・ 高い効率性と世界水準の競争力の実現
- ・ 魅力あるサービスと付加価値の創出
- ・ クリエイティブな従業員と活力ある組織

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけています。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていきたいと考えています。

(5) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることが予想され、現時点では、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討いたします。

(6) コーポレートガバナンス

当社は、全従業員と協力会社に対して、該当する全ての法律および規則を厳守するだけでなく、最高水準の企業倫理を遵守する事を求め、安全かつ環境に配慮した、責任ある事業運営を行うように努めています。

当社には、「企業倫理、利害抵触、独占禁止法遵守、情報管理と保護、安全・健康・環境への配慮等」従業員に適用される様々なポリシーを取りまとめた「業務遂行基準」と呼ばれる企業指針が過去から定められています。従業員は、これらのポリシーを遵守することが求められます。

当社は特に安全・健康・環境への配慮が、企業経営の最優先事項と位置づけ、エクソンモービルが開発した「完璧な操業のマネジメントシステム」OIMS を全ての事業所で導入しています。各事業所ではOIMSの遵守に関し、常に相互チェックし、更に3年ごとに海外のエクソンモービルの専門家による監査を受けることにより、徹底した安全管理体制を構築しています。

・ 経営成績

(1) 当期の概況

2003年度の原油価格は中東情勢、米国内の低在庫水準、OPECの合意などによって乱高下しましたが、年間平均では、26～27ドルで推移し、前年平均より3ドル前後の上昇となりました。年後半の円高傾向が原油価格の上昇を一部分押し下げたものの円換算の原油コストは年平均で前年比約2円の上昇となりました。製品マージンは、前半は原油価格の高騰から業界全体として製品価格へのコスト転嫁がスムーズにおこなわれ、イラク戦争終結後の短期間間に大幅に改善しました。しかしながら、年後半は再びシェア拡大とそれに伴う厳しい価格競争を受けてマージンは圧縮され、結果的に通期の製品マージンは前年に比べ、若干の改善にとどまりました。

[セグメント別の経営成績]

石油製品

国内石油製品に対する全体的な需要は、景気低迷、天候さらに環境規制強化を背景としてここ数年減少基調にありました。こうした中で、2003年度の需要は1999年以来、4年ぶりに前年実績を上回り、2.5%の増加となりました。これは主に年初の厳しい寒さによる灯油の需要増(1.5%)および原子力発電所停止によるC重油の一時的な需要増(18.1%)を反映したものです。反面、ガソリンは夏場の長雨と低気温の影響により前年比1%の微増にとどまり、軽油も環境規制強化や業界の物流合理化に伴う軽油車の減少から前年比3.8%落ち込みました。

こうした環境の中、当会社グループの業績については、売上高は原油価格の上昇に伴う製品市況の改善により、1兆9,751億99百万円となりました。営業利益は前期比158億53百万円増加の135億79百万円となりました。これは、灯油・A重油などの製品マージンの改善及びガソリン、灯油を中心とした販売数量の増加、更には統合情報システム導入による事業効率の向上、業務簡素化並びに人員合理化効果などの経費削減によります。

尚、当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動等に伴う43億円の増益要因が含まれています。(キャッシュフローへの影響はなし)

石油化学製品

平成11年をピークに減少を続けた国内エチレン生産が3年ぶりにプラス成長に転じ、730万トンを超える水準に回復するなど、数量的にはやや好調さを取り戻しました。他方、前半にイラク戦争を境に乱高下した原燃料価格が年後半に再び高騰に向い、製品価格への十分なコスト転嫁が難しい状況が続きました。

当会社グループの売上高は、主に原料ナフサ価格の上昇に伴う製品単価の上昇および石油化学製品の需要増等によるオレフィンを中心とした販売数量増の結果、1,581億1百万円となりました。

また、営業利益は主にバラキシレン等の芳香族系製品の需要が活発で、販売数量、マージンともに良好に推移した結果、昨年比137億9百万円増加の201億49百万円となりました。

その他の事業

不動産の賃貸・管理事業、製油所等のエンジニアリング・保守サービス事業等の売上高は19億87百万円、営業利益は4百万円の赤字となりました。

(2) 来期の見通し

平成16年12月期の業績予想は以下の通りです。

| (単位：億円) | 連結 | 単体 |
|---------|--------|--------|
| 売上高 | 20,300 | 20,700 |
| 営業利益 | 410 | 320 |
| 経常利益 | 420 | 350 |
| 当期利益 | 270 | 220 |

平成16年12月期の連結業績予想は在庫評価の影響を織り込まず、以下の前提に基づくものです。

販売数量は前年同水準を想定しています。

石油製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと想定されますが、精製部門を中心とした収益改善努力並びに経費削減を見込み、マージンの若干の改善を見込みます。特別損益は遊休不動産の売却、東燃厚生年金基金の代行返上による特別利益及び予想される早期退職制度の実施による一時的なコストの増加を織り込んでいます。しかしながら、現時点では東燃厚生年金基金の代行返上による特別利益及び早期退職制度の実施についての詳細及び具体的な時期は確定していません。

・連結財務諸表等

連結

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年12月31日現在) | 増 減 |
|------------|----------------------------|----------------------------|---------|
| 資 産 の 部 | 964,494 | 932,586 | -31,907 |
| 流動資産 | 627,862 | 610,649 | -17,213 |
| 現金及び預金 | 1,670 | 658 | -1,011 |
| 受取手形及び売掛金 | 424,045 | 418,655 | -5,389 |
| たな卸資産 | 154,715 | 169,111 | 14,396 |
| 繰延税金資産 | 4,735 | 6,964 | 2,229 |
| 短期貸付金 | 29,700 | 4,893 | -24,806 |
| その他 | 13,795 | 11,371 | -2,423 |
| 貸倒引当金 | -799 | -1,006 | -206 |
| 固定資産 | 336,631 | 321,936 | -14,694 |
| 有形固定資産 | 266,951 | 257,651 | -9,300 |
| 建物、構築物及び油槽 | 73,362 | 72,118 | -1,243 |
| 機械及び装置 | 70,201 | 70,432 | 231 |
| 土地 | 105,686 | 103,435 | -2,251 |
| その他 | 17,699 | 11,663 | -6,036 |
| 無形固定資産 | 6,487 | 6,764 | 276 |
| 投資その他の資産 | 63,192 | 57,521 | -5,671 |
| 投資有価証券 | 34,005 | 31,851 | -2,153 |
| 長期貸付金 | 1,917 | 2,705 | 787 |
| 繰延税金資産 | 10,063 | 4,736 | -5,326 |
| その他 | 17,206 | 18,227 | 1,021 |
| 資 産 合 計 | 964,494 | 932,586 | -31,907 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年12月31日現在) | 増 減 |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|---------|
| 負債の部 | 746,884 | 705,788 | -41,095 |
| 流動負債 | 652,184 | 615,401 | -36,783 |
| 買掛金 | 215,489 | 213,943 | -1,545 |
| 揮発油税等未払税金 | 225,197 | 232,492 | 7,295 |
| 短期借入金 | 136,311 | 90,194 | -46,116 |
| コマースナル・ペーパー | 10,000 | - | -10,000 |
| 繰延税金負債 | - | 9 | 9 |
| 受託保証金 | 11,772 | 11,697 | -74 |
| その他 | 53,414 | 67,064 | 13,649 |
| 固定負債 | 94,699 | 90,386 | -4,312 |
| 長期借入金 | 17,361 | 14,384 | -2,977 |
| 繰延税金負債 | 435 | - | -435 |
| 退職給付引当金 | 50,021 | 53,295 | 3,274 |
| 役員退職慰労引当金 | 550 | 382 | -167 |
| 修繕引当金 | 14,065 | 14,123 | 58 |
| 廃鉱費用引当金 | 1,776 | 1,608 | -168 |
| 連結調整勘定 | 954 | - | -954 |
| その他 | 9,535 | 6,593 | -2,941 |
| 少数株主持分 | 971 | 915 | -56 |
| 資本の部 | 216,638 | 225,882 | 9,244 |
| 資本金 | 35,123 | 35,123 | - |
| 資本剰余金 | 20,741 | 20,741 | - |
| 利益剰余金 | 159,727 | 166,131 | 6,404 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,608 | 4,454 | 2,845 |
| 為替換算調整勘定 | -14 | -10 | 4 |
| 自己株式 | -548 | -558 | -9 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 964,494 | 932,586 | -31,907 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 | |
|----------------------------|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------|---------|
| | | 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日〕 | 〔自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日〕 | | |
| 経常 損 益 の 部 | 営業 損 益 の 部 | 売 上 高 | 1,928,868 | 2,135,289 | 206,421 |
| | | 売 上 原 価 | 1,866,573 | 2,050,573 | 184,000 |
| | | 販売費及び一般管理費 | 57,454 | 50,723 | -6,730 |
| | | 営 業 利 益 | 4,840 | 33,992 | 29,151 |
| | 営 業 外 損 益 の 部 | 営 業 外 収 益 | | | |
| | | 受 取 利 息 | 484 | 409 | -74 |
| | | 受 取 配 当 金 | 247 | 137 | -110 |
| | | 為 替 差 益 | 1,791 | 2,253 | 461 |
| | | 連結調整勘定償却額 | 1,166 | 954 | -211 |
| | | 持分法による投資利益 | 803 | 1,597 | 793 |
| | そ の 他 | 635 | 532 | -103 | |
| | 営 業 外 費 用 | | | | |
| | 支 払 利 息 | 1,012 | 935 | -77 | |
| | そ の 他 | 694 | 554 | -140 | |
| 経 常 利 益 | | 8,261 | 38,386 | 30,124 | |
| 特 別 損 益 の 部 | 特 別 利 益 | | | | |
| | | 固定資産売却益 | 10,323 | 9,366 | -956 |
| | | 投資有価証券売却益 | 2,593 | 4,322 | 1,728 |
| | | 技術供与益等 | - | 669 | 669 |
| | | 廃鉱費用引当金戻入額 | - | 259 | 259 |
| | | 貸倒引当金戻入額 | 105 | 37 | -67 |
| | | 潤滑油製造事業移管収益 | 848 | - | -848 |
| | | その他 | 31 | 69 | 37 |
| | 特 別 損 失 | | | | |
| | | 転籍者退職給付費用 | - | 3,699 | 3,699 |
| | | 固定資産売却損 | 2,934 | 3,383 | 448 |
| | | 投資有価証券売却損 | 885 | 139 | -745 |
| | | 投資有価証券評価損 | 840 | 126 | -714 |
| | | 子会社株式売却損 | - | 115 | 115 |
| | 早期退職特別加算金 | 4,364 | 27 | -4,337 | |
| | 液化石油ガス回収関連費用 | 768 | - | -768 | |
| | その他 | 147 | 90 | -56 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 12,224 | 45,529 | 33,305 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,888 | 17,073 | 14,185 | |
| 法人税等調整額 | | 686 | 778 | 91 | |
| 少数株主利益 (- 損失) | | 174 | -35 | -209 | |
| 当期純利益 | | 8,474 | 27,712 | 19,238 | |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕 | |
|---------------------|---|---------|---|---------|
| | 資本剰余金の部 | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 20,741 | | 20,741 |
| 資本剰余金期末残高 | | 20,741 | | 20,741 |
| 利益剰余金の部 | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 213,007 | | 159,727 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 当期純利益 | 8,474 | 8,474 | 27,712 | 27,712 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 配当金 | 21,452 | | 21,307 | |
| 利益による自己株式消却額 | 40,301 | | - | |
| 自己株式処分差損 | - | 61,754 | 0 | 21,308 |
| 利益剰余金期末残高 | | 159,727 | | 166,131 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------|-----|--|--|
| | | [自 平成14年 1月 1日] [至 平成14年12月31日] | [自 平成15年 1月 1日] [至 平成15年12月31日] |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 12,224 | 45,529 |
| 減価償却費 | | 24,210 | 21,673 |
| 売上債権の減少額 | | 6,596 | 5,212 |
| たな卸資産の増加額 | | 10,648 | 14,547 |
| 仕入債務の増減()額 | | 6,196 | 1,518 |
| その他 | | 4,854 | 4,384 |
| 小 計 | | 33,724 | 60,735 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 720 | 610 |
| 潤滑油製造事業移管収益の受取額 | | 848 | - |
| 利息の支払額 | | 1,048 | 992 |
| 早期退職・転籍特別加算金等の支払額 | | 1,611 | 6,475 |
| 液化石油ガス回収関連費用の支払額 | | 1,021 | - |
| 法人税等の支払額 | | 6,016 | 3,761 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 25,596 | 50,115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 19,199 | 19,558 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 18,804 | 14,531 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 1,284 | 1,180 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 9,137 | 10,949 |
| 短期貸付金の純減少額 | | 2,443 | 20,644 |
| 長期貸付けによる支出 | | 487 | 12 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 1,907 | 3,387 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | - | 59 |
| その他 | | 419 | 90 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 11,742 | 28,909 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減()額 | | 22,301 | 22,678 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減()額 | | 5,000 | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 4,224 | 26,018 |
| 利益による消却のための自己株式の取得による支出 | | 40,301 | - |
| 自己株式の取得による支出 | | 450 | 127 |
| 自己株式の売却による収入 | | - | 116 |
| 配当金の支払額 | | 21,452 | 21,307 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 42 | - |
| 少数株主への株式の有償消却に伴う払戻額 | | 657 | 21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 39,827 | 80,036 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 2,487 | 1,011 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,158 | 1,670 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,670 | 658 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 11社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 当期減少 2社 : サン・イ・スト(ダブル)カンパニー・リミテッド、東燃タピルス(株)
- 非連結子会社 1社 : 九州イ・グル(株)

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 4社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 当期減少 1社 : 日本ポリケム(株)
- 持分法非適用会社 : 非連結子会社 1社及び関連会社 3社
- 当期減少 2社 : 竹鶴油業(株)、日栄工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 商品、製品、半製品及び原油 主として後入先出法に基づく低価法

- 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

有価証券

- その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ等

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産については、連結子会社 1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 油槽 | 10～25年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8～15年 |

- 無形固定資産については、定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

- 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。

- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。
- 修繕引当金
当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積額を計上している。
- 廃鉱費用引当金
当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。

また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【追加情報】

1. 資本の部

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

2. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。この変更に伴う株当たり当期純利益に与える影響はない。

【注記事項】

1. 連結貸借対照表関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---------------|---------------|
| (1) 減価償却累計額 | 721,046 百万円 | 718,797 百万円 |
| (2) 長期貸倒引当金 | 1,217 百万円 | 1,705 百万円 |
| (3) 保証債務 | 9,089 百万円 | 5,777 百万円 |
| (4) 発行済株式数 | 592,543,018 株 | 592,543,018 株 |
| (5) 自己株式 | 689,459 株 | 696,446 株 |
| | 金額 : 548 百万円 | 558 百万円 |
| (6) 連結子会社が行ったロ-ソパ-テイシペ-ションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸付金の 元本の期末残高の総額 | 161,262 百万円 | 210,449 百万円 |

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|-----------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 1,670 百万円 | 658 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,670 | 658 |

- (2) 株式の売却により連結子会社から除外した会社の連結除外時点の資産及び負債の主な内訳

東燃タピルス株式会社

| | |
|------|---------|
| 流動資産 | 342 百万円 |
| 固定資産 | 363 百万円 |
| 資産合計 | 706 百万円 |
| 流動負債 | 511 百万円 |
| 固定負債 | 16 百万円 |
| 負債合計 | 528 百万円 |

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | <u>前連結会計年度</u> | <u>当連結会計年度</u> |
|------------|------------------|------------------|
| | <u>工具・器具及び備品</u> | <u>工具・器具及び備品</u> |
| 取得価額相当額 | 517 百万円 | 586 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 424 百万円 | 502 百万円 |
| 期末残高相当額 | 93 百万円 | 84 百万円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | <u>前連結会計年度</u> | <u>当連結会計年度</u> |
|-------|----------------|----------------|
| 1 年 内 | 70 百万円 | 57 百万円 |
| 1 年 超 | 23 百万円 | 26 百万円 |
| 合 計 | 93 百万円 | 84 百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | <u>前連結会計年度</u> | <u>当連結会計年度</u> |
|----------|----------------|----------------|
| 支払リース料 | 144 百万円 | 150 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 144 百万円 | 150 百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

4.有価証券関係

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|----------------------------|---------|-------|----------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 1,847 | 4,447 | 2,600 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,847 | 4,447 | 2,600 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 833 | 790 | 42 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 833 | 790 | 42 |
| 合 計 | | 2,680 | 5,238 | 2,557 |

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について806百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 7,293 | 2,593 | 885 |

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日現在)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|---------|------------|-----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 28,766 | |
| 出資証券 | 11 | |

連結

当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|---------|---------|------------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,372 | 9,648 | 7,275 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,372 | 9,648 | 7,275 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合 計 | | 2,372 | 9,648 | 7,275 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 10,944 | 4,322 | 139 |

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|---------|------------|-----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 22,203 | |
| 出資証券 | 5 | |

5. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成14年12月31日現在) | | | 当連結会計年度(平成15年12月31日現在) | | | | |
|-----------|---------------------|------------------------|-------|--------|------------------------|--------|-------|--------|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち一年超 | | | | うち一年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 米ドル 買値 | 40,024 | - | 39,528 | 495 | 48,719 | - | 48,604 | 115 |
| 合計 | | 40,024 | - | 39,528 | 495 | 48,719 | - | 48,604 | 115 |

前連結会計年度

(注)時価の算定方法

期末の時価は、市場実勢価格
に基づき算定している。

当連結会計年度

(注)時価の算定方法

同左

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

6.退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、旧東燃株式会社従業員及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度を設けている。

旧ゼネラル石油株式会社の従業員については、昭和57年4月1日より旧東燃株式会社の従業員については、昭和55年度より適格退職年金制度へ移行している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、適格退職年金制度については4社が、厚生年金基金制度については2社が、また、退職一時金制度については4社が採用している。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年12月31日現在) |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 退職給付債務 | 165,457 | 157,013 |
| 年金資産 | 74,906 | 91,901 |
| 未積立退職給付債務 (+) | 90,550 | 65,111 |
| 未認識数理計算上の差異 | 46,325 | 19,128 |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 1,547 | 1,434 |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) | 42,678 | 44,548 |
| 前払年金費用 | 7,343 | 8,747 |
| 退職給付引当金 (-) | 50,021 | 53,295 |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

(3)退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕 |
|----------------------|---|---|
| 勤務費用 | 4,568 | 4,573 |
| 利息費用 | 3,838 | 3,312 |
| 期待運用収益 | 5,719 | 4,332 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,398 | 9,306 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 112 | 112 |
| 厚生年金基金従業員掛金額 | 394 | 367 |
| 退職給付費用 (+ + + + +) | 5,804 | 12,606 |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

3. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度においては早期退職特別加算金4,364百万円、当連結会計年度においては転籍者退職特別加算金2,201百万円を転籍者退職給付費用に含め、それぞれ特別損失として計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 平成14年12月31日現在 | 当連結会計年度 平成15年12月31日現在 |
|-----------------|--|--------------------------|
| 退職給付見込み額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 割引率 | 2.10% | 2.30% |
| 期待運用収益率 | 6.50% | 6.00% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 15.5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。) | 15.5年 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。) | 12年 同左 |

7. 税効果会計

連結

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年12月31日現在) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給与引当金損金算入限度超過額 | 21,637 | 20,303 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 672 | 542 |
| 修繕引当金損金算入限度超過額 | 2,569 | 3,312 |
| 繰越欠損金 | 2,239 | 1,424 |
| その他 | 7,448 | 10,033 |
| 繰延税金資産合計 | 34,566 | 35,616 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 16,037 | 16,473 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,075 | 2,999 |
| その他 | 3,090 | 4,451 |
| 繰延税金負債合計 | 20,202 | 23,923 |
| 繰延税金資産の純額 | 14,363 | 11,692 |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年12月31日現在) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 4,735 | 6,964 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 10,063 | 4,736 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | - | 9 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 435 | - |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年12月31日現在) |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 法定実効税率 | 42.1 % | 42.1 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 % | 0.1 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 % | 0.1 % |
| 持分法損益 | - % | 1.5 % |
| 投資有価証券等売却損益調整額 | - % | 0.9 % |
| 連結調整勘定償却額 | 4.0 % | 0.9 % |
| 法人事業税における外形標準課税制度の導入 | - % | 0.5 % |
| 未実現損失税効果未認識額 | 8.4 % | - % |
| その他 | 0.3 % | 0.1 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.3 % | 39.2 % |

法人事業税における外形標準課税制度の導入

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。

この結果、従来の方角による場合と比較して、繰延税金資産の金額が169百万円減少し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加するとともに当連結会計年度に計上された法人税等調整額が229百万円増加している。

8.セグメント情報

連結

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

| | 石油製品 | 石油化学 製 品 | その他の 事 業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|------------------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| .売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,799,685 | 125,457 | 3,725 | 1,928,868 | - | 1,928,868 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 272,041 | 23,518 | 2,288 | 297,848 | (297,848) | - |
| 計 | 2,071,727 | 148,976 | 6,013 | 2,226,717 | (297,848) | 1,928,868 |
| 営業費用 | 2,074,001 | 142,535 | 5,654 | 2,222,191 | (298,164) | 1,924,027 |
| 営業利益 (損失) | 2,274 | 6,440 | 359 | 4,525 | 315 | 4,840 |
| .資産・減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 926,058 | 157,083 | 3,196 | 1,086,338 | (121,844) | 964,494 |
| 減価償却費 | 19,781 | 4,410 | 18 | 24,210 | - | 24,210 |
| 資本的支出 | 17,648 | 2,833 | 1 | 20,483 | - | 20,483 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等 |
| (3) その他の事業 | 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等 |

3. 会計処理方法の変更

- (1) 当連結会計年度より 当社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油について、従来、船別の取得原価によっていたが、既着の商品及び原油に含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ12,811百万円増加している。
- (2) 当連結会計年度より 連結子会社である南西石油(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ15百万円増加している。

連結

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（単位：百万円）

| | 石油製品 | 石油化学 製 品 | その他の 事 業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|------------------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| ・売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,975,199 | 158,101 | 1,987 | 2,135,289 | - | 2,135,289 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 343,610 | 24,438 | 2,008 | 370,057 | (370,057) | - |
| 計 | 2,318,810 | 182,540 | 3,995 | 2,505,347 | (370,057) | 2,135,289 |
| 営業費用 | 2,305,230 | 162,390 | 4,000 | 2,471,622 | (370,325) | 2,101,297 |
| 営業利益（損失） | 13,579 | 20,149 | 4 | 33,724 | 267 | 33,992 |
| ・資産・減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 912,962 | 104,003 | 2,892 | 1,019,858 | (87,272) | 932,586 |
| 減価償却費 | 17,963 | 3,705 | 4 | 21,673 | - | 21,673 |
| 資本的支出 | 17,377 | 3,361 | 0 | 20,739 | - | 20,739 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等 |
| (3) その他の事業 | 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等 |

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

9. 関連当事者との取引

連結

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|-----|------------------|-----------|----------------|-------------|---------------|----------------|------------------------|------|----------------|----------------|------|----------------|
| | | | | | | 役員 の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社 | エクソンモービル 有限公司 | 東京都 港区 | 50,000 百万円 | 石油製品の 販売 | 直接 50.9% | 兼任3人 | 石油製品の 販売及び 役務の提供 | 営業取引 | 石油製品の 仕入・販売 | 百万円 851,083 | 売掛金 | 百万円 257,227 |
| | | | | | | | | | | 158,637 | 買掛金 | 67,868 |
| | | | | | | | | | 役務の提供 | 10,336 | 未収金 | 2,433 |
| | | | | | | | | | | 4,150 | 未払費用 | 2,194 |
| | 資金取引 | 営業外 取引 | - | 短期 借入金 | 333 | | | | | | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- (2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- (3) 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コ-ルレ-ト翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 当社の親会社であったエクソン石油有限公司は、平成14年6月1日付でモービル石油有限公司、エクソンモービルマーケティング有限公司及びエクソンモービルビジネスサービス有限公司と合併し、エクソンモービル有限公司となった。
なお、上記の取引金額には、平成14年1月1日から平成14年5月31日までのモービル石油有限公司、エクソンモービルマーケティング有限公司及びエクソンモービルビジネスサービス有限公司との取引金額を含んでいない。
上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|-------------|----------------|-----------|----------------|-------------|---------------|----------------|---------------------------------|------|----------------|----------------|------|----------|
| | | | | | | 役員 の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社 の子会社 | モービル石油 有限公司 | 東京都 港区 | 1,100 百万円 | 石油製品の 販売 | 直接 22.5% | 兼任1人 | 石油製品の 販売、役務 の提供及び 資金取引 | 営業取引 | 石油製品の 仕入・販売 | 百万円 215,651 | 売掛金 | 百万円 - |
| | | | | | | | | | | 41,588 | 買掛金 | - |
| | | | | | | | | | 役務の提供 | 1,767 | 未収金 | - |
| | | | | | | | | | | 621 | 未払費用 | - |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- (2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。
上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|-------------|------------------------------|-----------|----------------|---------------|---------------|----------------|--------------------------|------|-------|--------------|------|---|
| | | | | | | 役員 の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社 の子会社 | エクソンモービル ビジネスサービス 有限公司 | 東京都 港区 | 5 百万円 | 管理統括 業務の受託 | なし | 兼任1人 | 当社の管理 統括業務を 委託している | 営業取引 | 役務の提供 | 百万円 2,633 | 未収金 | - |
| | | | | | | | | | | 8,180 | 未払費用 | - |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。
上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

連結

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|----------------------------|-----------|----------------|------------------|---------------|------------|------------------------|---------------|-------|------|------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | エクソモービル マーケティング 有限公司 | 東京都 港区 | 百万円 | マーケティング 業務の受託 | なし | 兼任1人 | 当社の販売 業務を委託 している | 営業取引 役務の提供 | 百万円 | 未収金 | 百万円 |
| | | | 5 | | | | | | 1,126 | | - |
| | | | | | | | | | 2,031 | 未払費用 | - |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。
上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|-------------|--|--------|----------------|--------------|---------------|------------|-----------------|-----------|-------|-----|-----------|--------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社の親会社の子会社 | エクソモービル・ アジア・ パンフィック・ プライベート リミテッド | シンガポール | 千米ドル | 石油製品等 の販売 | なし | 兼任1人 | 石油製品の 購入・販売等 | 営業取引 | 百万円 | 売掛金 | 百万円 | |
| | | | 1,169,463 | | | | | | 3,119 | | - | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 資金取引 | 営業外 取引 | 支払利息 | 0 | 短期 借入金 | 20,784 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っていない。
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|----------------------------------|------------------------------|----------------|----------------------|---------------|------------|------------------------|------|---------|-----|--------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社の親会社の子会社 | エクソモービル・ セルス・ アンド・ サブライ | アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファクス | 千米ドル | 原油及び 石油製品等 の販売 | なし | なし | 原油及び 石油製品の 購入・販売 | 営業取引 | 百万円 | 売掛金 | 百万円 |
| | | | 50,890 | | | | | | 21,846 | | 1,510 |
| | | | | | | | | | 628,638 | 買掛金 | 49,706 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|---------|-------------------|------|----------------|----------------|---------------|------------|------------|-----------|------|----|-----------|---|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社の子会社 | エッソキャピタル ビー・ブイ | オランダ | 千米ドル | 関連会社へ の金銭貸付 | なし | なし | 資金取引 | 営業外 取引 | 支払利息 | 2 | 短期 借入金 | - |
| | | | 670,400 | | | | | | | | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) エッソキャピタルビー・ブイからの短期借入金は、平成14年7月31日に全額返済した。

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------|----------------|----------------|---------------|------------|------------|-----------|------|----|-----------|--------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社の親会社の子会社 | モービル・インタ ナショナル・ペトロリアム コーポレーション | アメリカ合衆国 テキサス州 アビーン | 千米ドル | 関連会社へ の金銭貸付 | なし | なし | 資金取引 | 営業外 取引 | 支払利息 | 2 | 短期 借入金 | 40,001 |
| | | | 3,619,152 | | | | | | | | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

連結

当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) 百万円 | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 百万円 | |
|-----|----------------|-----------|-----------------------|-------------|---------------|----------------|------------------------|------|----------------|-----------|-------------|---------|
| | | | | | | 役員 の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社 | エクソモビル 有限公司 | 東京都 港区 | 50,000 | 石油製品の 販売 | 直接 50.8% | 兼任3人 | 石油製品の 販売及び 役務の提供 | 営業取引 | 石油製品の 仕入・販売 | 1,135,717 | 売掛金 | 262,347 |
| | | | | | | | | | | 175,761 | 買掛金 | 75,462 |
| | | | | | | | | 資金取引 | 役務の提供 | 8,101 | 未収金 | 2,002 |
| | | | | | | | | | 営業外 取引 | 2,378 | 未払費用 | 1,805 |
| | | 0 | 短期 貸付金 | 197 | | | | | | | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コ-ルレ-ト翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3)子会社等

該当事項なし。

(4)兄弟会社等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) 千米ドル | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 百万円 | |
|---------------------|---|--------|------------------------|--------------|---------------|----------------|-----------------|------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | | | | 役員 の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社の 親会社の 子会社 | エクソモビル・ アジア・ パシフィック・ プライベート リミテッド | シンガポール | 1,557,981 | 石油製品等 の販売 | なし | なし | 石油製品の 購入・販売等 | 営業取引 | 石油製品の 販売 | 9,006 | 売掛金 | 549 |
| | | | | | | | | | | 石油製品の 購入 | 126,768 | 買掛金 |
| | | | | | | | | 資金取引 | 営業外 取引 | 支払利息 | 1 | 短期 借入金 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) 千米ドル | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 百万円 | |
|---------------------|---------------------------------|-----------------------------|------------------------|----------------------|---------------|----------------|------------------------|------|--------------------|--------|-------------|-------|
| | | | | | | 役員 の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社の 親会社の 子会社 | エクソモビル・ セルス・ アード・ サブライ | アメリカ合衆国 バーミア州 フェアファクス | 50,890 | 原油及び 石油製品等 の販売 | なし | なし | 原油及び 石油製品の 購入・販売 | 営業取引 | 原油・石油 製品の 販売 | 14,036 | 売掛金 | 1,001 |
| | | | | | | | | | | 原油の購入 | 744,447 | 買掛金 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (又は出資金) | 事業の内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------------------|---------------------------------------|--------------------------|-------------------|----------------|---------------|------------|------------|-----------|------|-----------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| 親会社の 親会社の 子会社 | モバイル・インタ- ナショナル・アドリアム・ コーポレーション | アメリカ合衆国 テキサス州 アビンダ | 千米ドル 3,619,152 | 関連会社へ の金銭貸付 | なし | なし | 資金取引 | 営業外 取引 | 支払利息 | 百万円 10 | 短期 借入金 | 百万円 40,011 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:千リットル・千トン)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | 前期比(%) | 主な製品 |
|----------------|---------------------------------------|--------|-----------------------|
| 石油製品 | 36,015 | 1.3 | ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等 |
| 石油化学製品 | 2,709 | 10.7 | エチレン、プロピレン等 |

(注)生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

2. 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行っていない。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | 前期比(%) | 主な製品 |
|----------------|---------------------------------------|--------|-----------------------|
| 石油製品 | 1,975,199 | 9.8 | ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等 |
| 石油化学製品 | 158,101 | 26.0 | エチレン、プロピレン等 |
| その他の事業 | 1,987 | 46.6 | 不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等 |
| 合計 | 2,135,289 | 10.7 | |

(注) (1)主要な相手先別販売実績

(単位:百万円)

| 相手先 | 当連結会計年度販売実績 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 | 前期比(%) | 主な製品 | 当該販売実績の 総販売実績に 対する割合 |
|--------------|---|--------|-------------------|----------------------------|
| エクソンモービル有限会社 | 1,135,717 | 5.7 | ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等 | 53.19% |

(2)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

(4)主要な販売先であったエッソ石油有限会社とモ - ビル石油有限会社及び他2社は、平成14年6月1日付で合併し、社名をエクソンモ - ビル有限会社とした。また、エクソンモ - ビル有限会社は、平成15年1月1日付でエクソンモ - ビル化学有限会社と合併したため、各社の前連結会計年度販売実績を合計した上で前期比を算出し記載している。